



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <http://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼情報システム部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0574-60-0864
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	544,020	4.5	13,470	△12.8	14,937	△10.9	7,570	△28.1
29年3月期	520,530	4.6	15,439	△7.5	16,762	△4.7	10,522	△2.2

(注) 包括利益 30年3月期 7,420百万円(△29.7%) 29年3月期 10,558百万円(△4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	148.04	147.98	6.9	5.4	2.5
29年3月期	205.83	205.71	10.2	6.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △91百万円 29年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	285,947	113,167	39.3	2,196.89
29年3月期	269,488	107,727	39.7	2,093.74

(参考) 自己資本 30年3月期 112,365百万円 29年3月期 107,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,790	△24,258	△3,223	14,938
29年3月期	22,270	△21,569	△3,168	14,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	2,045	19.4	2.0
30年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	2,309	30.4	2.1
31年3月期(予想)	—	22.00	—	26.00	48.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	2.8	7,500	10.5	8,200	10.0	5,000	6.8	97.77
通 期	560,000	2.9	14,800	9.9	16,300	9.1	9,000	18.9	175.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	52,661,699株	29年3月期	52,661,699株
30年3月期	1,514,263株	29年3月期	1,529,642株
30年3月期	51,138,094株	29年3月期	51,122,465株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たりの注意事項等については、添付資料P. 5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は伸び悩み、力強さを欠く展開となりました。また、米国の財政・通商政策が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、オーバーストアや業態を超えた競争の激化、人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎えた当社グループは、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を図る「構造改革の推進」、ドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、事業会社の成長とガバナンス強化を促す「組織基盤の強化」に取り組んでまいりました。平成29年2月に導入を開始したプリペイド式電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」の会員数は、初年度想定を超える208万人に達し、利用率も計画を上回るペースで推移しました。店舗競争力や商品力の向上につきましては、進捗が遅れていたスーパーマーケット事業において、改装・新設店舗で試みた売場構成の成果がようやく現れ始めました。但し、改装未着手店舗の収益悪化により、改装費用が吸収できず、収益構造の改善には時間を要しております。ドラッグストア事業においては、第3四半期より価格政策を見直し、既存店の更なる伸張を目指したところ、売上の増加に伴い、経費率の低減効果が得られました。しかしながら、想定より低下した売上総利益率の是正が遅れ、収益性の向上が継続的な課題となっております。第4四半期に大規模改装が続いたホームセンター事業でも経費率が悪化するなど、主要3事業で収益性が低下し、中期3ヵ年経営計画の戦略目標「経営効率の改善」に対して多くの課題が残りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比4.5%増の5,440億20百万円となりました。営業利益は前年同期比12.8%減の134億70百万円に、経常利益は前年同期比10.9%減の149億37百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比28.1%減の75億70百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末で799店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,459億60百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は85億18百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

既存店の強化を課題とするSMバローは28店舗で改装を行い、「カテゴリーキラー」として広域からの集客を可能にする魅力ある店づくりを進めました。改装にあたっては、平成29年10月新設の「SMバロー勝川店」（愛知県春日井市）や11月新設の「SMバロールビットタウン店」（岐阜県中津川市）などに導入した品揃え、価格、鮮度・美味しさへの取り組みを波及させております。増床により売場面積が700坪を超えた「SMバロー羽島インター店」（岐阜県羽島市）では、青果・精肉部門を拡張するなど、売場構成を大きく変更し、青果からインスタ・ベーカリーまで魅力あるカテゴリーを配置しました。課題としていた鮮魚部門では商品化を見直すとともに、テナント導入による補強を行い、生鮮の魅力の連続性を高めております。

惣菜部門ではベーシックな商品の品質向上と育成に取り組み、調理方法を見直した焼き鳥の販売金額は前年同期比1.5倍、焼きそば・たこ焼き等は同1.9倍に伸張し、製造段階の利益改善にも繋がりました。主力商品の「手巻きおにぎり」8種、「こだわりおにぎり」6種については製法を変更し、米の旨味と塩本来の味わいが感じられるおにぎりに仕上げております。また、商品力の向上を目的として、平成29年9月、惣菜専門店の2号店となる「デリカキッチン近鉄パッセ店」（愛知県名古屋市中村区）を開業いたしました。

店舗につきましては、平成29年4月に移転新設した「SMバロー北寺島店」（静岡県浜松市中区）を含む8店舗を開業、2店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在のSM店舗数はグループ合計281店舗となりました。SMバローの既存店売上高は前年同期比で1.6%減少しましたが、前期から当期に開設した店舗や前期に子会社化した株式会社公正屋の寄与、惣菜の製造・販売事業の伸張により、事業全体で増収を確保しました。インフラの効率改善は引き続き進展したものの、人件費や新店・改装費用の増加により、事業全体で減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,179億49百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は25億32百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

同事業では、利便性の向上による集客拡大と専門性の強化を図り、30店舗で改装を行ったほか、岐阜県・愛知県を中心に27店舗を新設、3店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数は361店舗となりました。平成29年9月新設の「V・drug岐阜県庁西店」（岐阜県岐阜市）では、医薬品・化粧品の強化と併せて食品部門を拡充し、中部フーズ株式会社が店内製造・販売業務を担う惣菜売場や株式会社タチヤが運営する青果・精肉売場を設置しました。10月に移転新設した「V・drug高山中央薬局」（岐阜県高山市）でも惣菜売場を導入したほか、脳・血管年齢や基礎代謝を測るヘルスチェック・コーナーの設置や化粧品売場の充実を図りました。また、オペレーションの効率化に向けて、「V・drug長久手南店」（愛知県長久手市）、「V・drug可児川合店」（岐阜県可児市）を改装して販促策をEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）に変更し、自動発注の拡大や機能が重複する商品の削減を進めたところ、商品管理に係る作業を大幅に削減できたため、同様の変更を計10店舗に拡大しております。

既存店の更なる伸張を目指して、第3四半期より価格政策の見直しを図り、地域別の価格設定や売れ筋商品のEDLP化を進めました。好調に推移してきた調剤や化粧品に加え、食品部門が高い伸びを示し、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同期比で4.6%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与しましたが、増加した人件費や新店開業費用を吸収できず、増収減益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は535億55百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は21億49百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

同事業では専門性を追求するとともに、「地域一番店」を目指して、自動車タイヤ交換やペット等の「暮らし」を支えるカテゴリーを強化しました。平成29年4月、静岡県初進出となる「HCバロー浜松浜北店」（静岡県浜松市浜北区）を開設し、当連結会計年度末現在の店舗数は36店舗となりました。同店の商圈特性から、アウトドア・レジャー用品を強化部門とし、新たな品揃え・展開手法を他店舗へも移植しました。また、自動車タイヤの取付け・保管サービス「タイヤ市場」を計11店舗に拡大したほか、2拠点目となるセルフサービス式ガソリンスタンドを「HCバロー瑞浪中央店」（岐阜県瑞浪市）に設置しております。

専門性の更なる強化を図るため、平成30年2月に既存店を業態転換し、建築に携わるプロ（職人）を対象とする専門業態「PROsite（プロサイト）各務原インター店」（岐阜県各務原市）を開設しました。同店の開設に先立ち、工具・金物等の品揃えを補完する機能の構築やインターネット販売の効率的運営を目的として、インターネット専門の資材・工具販売業である株式会社ファースト（本社：宮城県仙台市宮城野区）の株式を取得し、子会社化いたしました。

HC事業におきましては、建築資材や農業資材・園芸に加え、自動車タイヤ交換やペット等の強化部門が好調に推移し、HCバローの既存店売上高は前年同期比で2.8%増加しました。前期から当期に開設した店舗も寄与しましたが、人件費や改装費用の増加により、増収減益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は113億97百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は6億80百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」の出店を加速するとともに、フランチャイズ（FC）運営にも本格参入し、「アクトスWill_Gカリブ梅島」（東京都足立区）など計22店舗を新設（うちFC運営は4店舗）、2店舗を閉鎖したほか、既存1店舗をFC運営へ転換し、当連結会計年度末現在の店舗数は95店舗（うちFC運営は7店舗）となりました。新設7店舗では現金を扱わない「キャッシュレス」方式の運営に取り組むなど、フロント業務の更なる簡素化を図っております。同事業は、会員数の増加やスタッフがサポートするストレッチング等の有料プログラムの伸張により、増収増益を確保しました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は90億75百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は37億25百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、経費削減や環境負荷低減に繋がる設備導入を進めるとともに、規模拡大に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。物流事業においては、これまで「一宮物流センター」（愛知県一宮市）が愛知県西部及び周辺地域の

SM及びドラッグストアに対する物流業務を担っておりましたが、ドラッグストア事業の中長期的な成長を支えるため、平成29年11月、「中部薬品木曽川物流センター」（愛知県一宮市）を新設し、同事業の物流業務を移管しました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は60億82百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は9億74百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店などが含まれております。ペットショップ事業においては、ペットの美と健康をサポートする新たな業態として、平成29年4月に「ペットフォレスト+C（プラスシー）町田金森店」（東京都町田市）、「同センター南店」（神奈川県横浜市都筑区）を開設し、当連結会計年度末現在の店舗数は21店舗となりました。

組織基盤の強化につきましては、労務コンプライアンスの徹底を図るとともに、「働きやすい会社」の実現に向けて、平成29年7月、当社を含むグループ企業4社に勤務する社員（管理職を除く）を対象に、「勤務地選択制度」を導入いたしました。また9月には、多様な人材の活躍支援の一環として、当社可児事務所（岐阜県可児市）に企業内保育所「スマイルネストバロー広見保育園」を併設しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ164億59百万円増加し、2,859億47百万円となりました。

これは主に、新規出店等によるたな卸資産15億17百万円の増加及び設備投資等による有形固定資産99億24百万円の増加によるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金13億41百万円及び借入金10億40百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ110億19百万円増加し1,727億80百万円となりました。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ53億7百万円増加し、1,123億65百万円となり、自己資本比率は39.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、149億38百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が35億31百万円の収入となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが32億23百万円の支出となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ55億20百万円増加し277億90百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加12億73百万円及び法人税等の支払59億20百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益118億29百万円、減価償却費139億52百万円の計上及び未払金及び未払費用の増加41億77百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億89百万円増加し242億58百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収8億72百万円の収入があったものの、新規出店及び改装による有形固定資産の取得214億47百万円及び差入保証金の差入による支出20億92百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ55百万円減少し32億23百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

これは主に、長期借入金の調達198億97百万円があったものの、長期借入金の返済192億82百万円、ファイナンス・リース債務の返済16億92百万円及び配当金の支払21億49百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の購買行動の変化やオーバーストア・業態間競争の激化など、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。このような環境の下、従来の店づくりで店舗数を拡大しても企業価値の向上には繋がらないと判断し、平成31年3月期からの3ヵ年を対象とする中期3ヵ年経営計画では「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針として掲げ、スーパーマーケット・ドラッグストア・ホームセンターの主要3事業で商品力を軸に店舗競争力を高めながら、収益改善を図ってまいります。成長ドライバーとしての役割は引き続きドラッグストア事業が担うものの、FC展開が本格化したスポーツクラブ事業を次の成長軸として育成し、フィットネスジム「Will_G」の出店を加速させてまいります。平成31年3月期の設備投資につきましては、スーパーマーケット6店舗、ドラッグストア24店舗、スポーツクラブ50店舗、ペットショップ1店舗の計81店舗を新設するほか、スーパーマーケット及びドラッグストアで30～40店舗の改装を計画するなど、既存店投資に重点配分してまいります。

以上の前提に基づき、平成31年3月期の連結業績につきましては、営業収益5,600億円（前年同期比2.9%増）、営業利益148億円（前年同期比9.9%増）、経常利益163億円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益90億円（前年同期比18.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準で作成しております。当社は、選択可能な会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,818	15,178
受取手形及び売掛金	7,241	8,333
商品及び製品	33,911	35,216
原材料及び貯蔵品	507	720
繰延税金資産	1,832	1,886
その他	10,741	11,099
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	69,045	72,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,516	214,437
減価償却累計額	△103,031	△109,523
建物及び構築物（純額）	95,485	104,914
機械装置及び運搬具	7,190	8,043
減価償却累計額	△4,561	△5,376
機械装置及び運搬具（純額）	2,628	2,666
土地	38,556	39,429
リース資産	14,674	16,295
減価償却累計額	△6,223	△8,430
リース資産（純額）	8,451	7,865
建設仮勘定	3,242	2,883
その他	30,715	33,852
減価償却累計額	△23,382	△25,990
その他（純額）	7,333	7,862
有形固定資産合計	155,697	165,621
無形固定資産		
のれん	751	747
リース資産	11	5
その他	7,639	8,524
無形固定資産合計	8,402	9,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290	2,076
長期貸付金	794	898
繰延税金資産	4,231	5,316
差入保証金	25,830	27,176
その他	3,415	3,423
貸倒引当金	△219	△273
投資その他の資産合計	36,343	38,619
固定資産合計	200,443	213,519
資産合計	269,488	285,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,718	38,596
短期借入金	16,954	17,123
1年内償還予定の社債	40	30
1年内返済予定の長期借入金	17,678	13,488
リース債務	1,500	1,681
未払法人税等	2,951	2,491
賞与引当金	2,531	2,694
役員賞与引当金	136	126
ポイント引当金	647	933
未回収商品券引当金	215	235
資産除去債務	3	64
その他	15,643	19,613
流動負債合計	95,020	97,079
固定負債		
社債	10,060	10,030
長期借入金	31,512	36,572
リース債務	9,486	9,894
繰延税金負債	140	118
役員退職慰労引当金	868	440
退職給付に係る負債	3,049	3,515
資産除去債務	5,625	8,336
長期預り保証金	5,879	6,143
その他	116	647
固定負債合計	66,740	75,700
負債合計	161,761	172,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,722	12,799
利益剰余金	84,442	89,898
自己株式	△2,558	△2,608
株主資本合計	106,522	112,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	323
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	139	129
退職給付に係る調整累計額	30	△90
その他の包括利益累計額合計	534	359
新株予約権	96	113
非支配株主持分	573	688
純資産合計	107,727	113,167
負債純資産合計	269,488	285,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	501,627	524,313
売上原価	377,610	394,399
売上総利益	124,016	129,913
営業収入	18,903	19,707
営業総利益	142,919	149,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,269	7,620
包装費	99	112
消耗品費	659	942
配送費	655	416
ポイント引当金繰入額	2,024	2,008
貸倒引当金繰入額	2	3
役員報酬	459	445
給料及び手当	49,615	52,036
賞与	3,783	4,064
賞与引当金繰入額	2,312	2,516
役員賞与引当金繰入額	146	126
退職給付費用	593	670
役員退職慰労引当金繰入額	59	43
法定福利及び厚生費	7,829	8,194
水道光熱費	7,594	8,326
賃借料	21,296	22,695
修繕維持費	2,708	2,981
減価償却費	11,774	12,474
のれん償却額	153	181
その他	9,441	10,289
販売費及び一般管理費合計	127,480	136,150
営業利益	15,439	13,470
営業外収益		
受取利息	109	114
受取配当金	33	20
受取事務手数料	932	990
受取賃貸料	627	680
その他	1,349	1,205
営業外収益合計	3,052	3,010
営業外費用		
支払利息	714	693
不動産賃貸原価	509	524
持分法による投資損失	46	91
デリバティブ評価損	304	—
その他	154	234
営業外費用合計	1,729	1,543
経常利益	16,762	14,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	12
投資有価証券売却益	—	89
違約金収入	17	31
補助金収入	228	193
店舗譲渡益	—	122
その他	39	52
特別利益合計	307	502
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	106	150
減損損失	663	2,943
固定資産圧縮損	228	169
投資有価証券評価損	3	56
貸倒引当金繰入額	20	60
その他	177	229
特別損失合計	1,199	3,610
税金等調整前当期純利益	15,870	11,829
法人税、住民税及び事業税	5,819	5,312
法人税等調整額	△519	△1,087
法人税等合計	5,300	4,225
当期純利益	10,570	7,604
非支配株主に帰属する当期純利益	47	33
親会社株主に帰属する当期純利益	10,522	7,570

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,570	7,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△52
繰延ヘッジ損益	23	△2
為替換算調整勘定	△35	△6
退職給付に係る調整額	3	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△11	△183
包括利益	10,558	7,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,524	7,395
非支配株主に係る包括利益	34	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,713	75,841	△2,596	97,875
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,713	75,861	△2,596	97,895
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			10,522		10,522
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		38	37
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	8,580	37	8,627
当期末残高	11,916	12,722	84,442	△2,558	106,522

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,027
会計方針の変更による累積的影響額								20
会計方針の変更を反映した当期首残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,047
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
剰余金の配当								△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益								10,522
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								37
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	23	△22	3	1	44	7	53
当期変動額合計	△3	23	△22	3	1	44	7	8,680
当期末残高	364	—	139	30	534	96	573	107,727

当連結会計年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,722	84,442	△2,558	106,522
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益			7,570		7,570
自己株式の取得				△223	△223
自己株式の処分		75		173	248
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	77	5,456	△50	5,482
当期末残高	11,916	12,799	89,898	△2,608	112,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	364	－	139	30	534	96	573	107,727
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益								7,570
自己株式の取得								△223
自己株式の処分								248
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△2	△9	△121	△175	16	115	△43
当期変動額合計	△41	△2	△9	△121	△175	16	115	5,439
当期末残高	323	△2	129	△90	359	113	688	113,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,870	11,829
減価償却費	13,125	13,952
減損損失	663	2,943
のれん償却額	153	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	267	290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△538
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	102	285
受取利息及び受取配当金	△142	△134
支払利息	714	693
固定資産除却損	106	150
固定資産圧縮損	228	169
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	56
持分法による投資損益 (△は益)	46	91
補助金収入	△228	△193
売上債権の増減額 (△は増加)	△878	△883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,025	△1,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	873	1,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△91
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	735	4,177
その他	455	889
小計	29,115	34,357
利息及び配当金の受取額	45	34
利息の支払額	△704	△680
法人税等の支払額	△6,186	△5,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,270	27,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△109
定期預金の払戻による収入	166	107
有形固定資産の取得による支出	△19,458	△21,447
有形固定資産の売却による収入	441	187
無形固定資産の取得による支出	△1,224	△1,593
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	177
貸付けによる支出	△97	△112
貸付金の回収による収入	5	1
差入保証金の差入による支出	△1,597	△2,092
差入保証金の回収による収入	912	872
預り保証金の受入による収入	580	599
預り保証金の返還による支出	△264	△387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△438	△211
補助金による収入	228	193
その他	△730	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,569	△24,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	△76
長期借入れによる収入	11,184	19,897
長期借入金の返済による支出	△13,797	△19,282
社債の発行による収入	9,947	—
社債の償還による支出	△7,040	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,515	△1,692
非支配株主からの払込みによる収入	—	60
自己株式の取得による支出	△1	△223
自己株式の売却による収入	30	248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	34
配当金の支払額	△1,943	△2,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,168	△3,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,444	278
現金及び現金同等物の期首残高	17,103	14,659
現金及び現金同等物の期末残高	14,659	14,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分530百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。	
(役員向け株式交付信託の導入) 当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成29年8月24日より、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。 (1)取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数が相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成34年3月末日で終了する事業年度までの5年間です。 (2)信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、223百万円、88,000株です。	

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	336,555	107,045	50,373	10,459	9,610	514,044	6,486	520,530
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,834	72	516	2	30,010	34,436	1,846	36,283
計	340,390	107,118	50,889	10,461	39,620	548,480	8,333	556,813
セグメント利益	9,738	2,692	2,302	639	3,699	19,073	1,219	20,292
セグメント資産	176,384	52,019	23,942	10,776	24,894	288,016	6,754	294,771
その他の項目								
減価償却費	7,339	2,588	1,000	785	721	12,435	319	12,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,887	8,087	4,777	1,119	2,018	27,890	277	28,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	345,960	117,949	53,555	11,397	9,075	537,938	6,082	544,020
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,837	147	561	2	32,665	38,214	2,330	40,544
計	350,798	118,097	54,117	11,399	41,740	576,152	8,412	584,565
セグメント利益	8,518	2,532	2,149	680	3,725	17,605	974	18,580
セグメント資産	184,386	58,849	25,562	13,059	27,230	309,088	7,042	316,131
その他の項目								
減価償却費	7,490	2,927	1,099	882	758	13,158	375	13,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,574	5,359	1,316	3,114	3,044	25,410	215	25,626

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	548,480	576,152
「その他」の区分の営業収益	8,333	8,412
セグメント間取引消去	△36,283	△40,544
連結財務諸表の営業収益	520,530	544,020

(単位：百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,073	17,605
「その他」の区分の利益	1,219	974
セグメント間取引消去	△2,061	△2,646
全社費用	△2,791	△2,463
連結財務諸表の営業利益	15,439	13,470

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	288,016	309,088
「その他」の区分の資産	6,754	7,042
セグメント間取引消去	△100,821	△111,180
全社資産	75,538	80,997
連結財務諸表の資産合計	269,488	285,947

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,435	13,158	319	375	369	419	13,125	13,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,890	25,410	277	215	1,254	1,320	29,422	26,947

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,093.74円	2,196.89円
1株当たり当期純利益金額	205.83円	148.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205.71円	147.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,522	7,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,522	7,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,122	51,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	19
(うち新株予約権)(千株)	(29)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年ストックオプションとしての新株予約権 200千株	平成27年ストックオプションとしての新株予約権 200千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,727	113,167
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	670	801
(うち新株予約権)(百万円)	(96)	(113)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(573)	(688)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,057	112,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,132	51,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。